

## 2013 年度事業計画

### I 事業計画の基本的な考え方

- (1) 地方分権の推進、市民自治の確立に向けて、行政・自治体職員と市民運動、NPOとの接点にたって事業を進めます。
- (2) 学者、研究者とのネットワークの拡大につとめます。

### II 事業計画

#### 1. 地方自治に関する資料の収集及び公開事業（定款第4条第1号事業）

（総額 76 万円）

- (1) 東京都及び市区町村の行政資料を収集し、公開する。
- (2) 地方自治に関する文献・定期刊行物を収集し、公開する。
  - ・定期刊行物・雑誌
  - ・地方自治研究センター機関誌
- (3) 地方自治に関する図書を収集し、公開する。
- (4) 会員・都民に入手資料を紹介し、閲覧に供する。
  - ・図書、資料を分類整理し、公開する。
  - ・機関誌『とうきょうの自治』及びホームページで入手資料を公開する。

#### 2. 地方自治に関する調査・研究事業（定款第4条第2号事業）

（総額 372 万 1 千円）

##### (1) 自治体財政研究会（継続事業）

地域主権・地方分権改革推進のため、喫緊の課題である自治体財政の確立へ向け、研究を継続する。研究成果は『るびゅ・さあんとる』や2013年度財政学校で逐次報告する。

● 研究体制

● 研究主査 町田 俊彦（専修大学教授・東京自治研究センター理事長）

● 研究委員 菅原 敏夫（地方自治総合研究所研究員）

飛田 博史（地方自治総合研究所研究員）

井上 洋一（葛飾自治研究センター研究員）

鈴木 泰（八王子自治研究センター研究員）

船橋 延嘉（埼玉県地方自治研究センター理事）

佐藤 晴邦（千葉県地方自治研究センター副理事長）

谷本有実子（神奈川県地方自治研究センター研究員）

事務局 伊藤 久雄（東京自治研究センター研究員）  
木下 究（東京自治研究センター研究員）  
佐藤 草平（東京自治研究センター研究員）  
藤岡 一昭（東京自治研究センター研究員）  
佐々木淳夫（東京自治研究センター事務局次長）

## （２）東京相対化研究会（継続事業）

### ● 調査研究目的

この法人の背骨をなす取り組みを築き上げてきた都政懇談会の成果を継承しつつ、新たな視点で大都市東京が抱える問題点と課題を明らかにする研究会を、下記陣容で昨年５月に立ち上げ活動を継続している。

### ● 調査研究体制

研究主査 饗庭 慎（首都大学東京准教授—都市計画）  
研究委員 市川 徹（世田谷社代表取締役—まちづくり）  
佐藤 一光（慶応義塾大学経済学研究科後期博士課程—財政学）  
中村 元（新潟大学人文社会・教育科学系准教授—歴史学）  
堀内 匠（地方自治総合研究所研究員—行政学）  
三浦 一浩（地域生活研究所研究員—比較政治学）  
柳 信寛（立教大学非常勤講師）  
顧問 小原 隆治（早稲田大学教授・副理事長—行政学）  
事務局 木下 究（東京自治研究センター研究員）  
佐藤 草平（東京自治研究センター研究員）  
藤岡 一昭（東京自治研究センター研究員）  
佐々木淳夫（東京自治研究センター事務局次長）

## （３）都内基礎自治体ベンチマーク研究会（継続事業）

### ● 調査研究目的

これまで（一財）地域生活研究所が実施してきた研究成果を継承し、同研究所との共同プロジェクトとして、市区町村行政にかかわるデータブック作成を進める。

研究委員 秋山 純（地域生活研究所事務局長）  
伊藤 久雄（東京自治研究センター研究員）  
田中 充（法政大学教授）  
坪郷 實（早稲田大学教授）  
西田 穰（地域計画研究所）  
林 和孝（早稲田大学非常勤講師）

三浦 一浩（地域生活研究所）  
事務局 佐藤 草平（東京自治研究センター）

#### （４）病院会計研究会（継続事業）

##### ● 調査研究目的

自治体公立病院（一部事務組合を含む）の経営は、総務省の「公立病院ガイドライン」により病院経営の効率が迫られているなかで、厳しい財政運営が続いている。当面、多摩地域の市立病院・一部事務組合立病院を対象として、病院経営の課題と問題点を明らかにし、地域社会にとって必要不可欠な公立病院の持続可能なあり方を考えていく。

東京自治研究センター、自治労東京都本部衛生医療評議会、病院現場から、それぞれ委員を募って研究会を立ち上げ、研究成果は紀要『るびゅ・さあんとり』で報告する。

研究主査 星野菜穂子（和光大学准教授）  
研究委員 三田野一夫（青梅市立病院労組・都本部衛生医療評議会議長）  
野村まゆみ（港区役所保健師・都本部衛生医療評議会副議長）  
ほか  
事務局 伊藤 久雄（東京自治研究センター研究員）

### 3. 地方自治に関する研修会・講演会の開催事業（定款第4条第3号事業）

（総額 331 万 8 千円）

#### （１）月例フォーラム

月例フォーラムは、財政学校開催の2月及び夏季8月を除き毎月開催する。

原則的にひとつのテーマについて、3回程度系統的に開催する。

第1期（3月～5月）No.212～214「子どもたちを大切にする社会」

3月22日（金） 子どもたちのシェルターと自立支援

前田 信一さん（社会福祉法人カリヨン子どもセンター理事長）

4月18日（木） 子どもの人権擁護の新たな仕組み

竹中 大剛さん（世田谷区子ども部子ども家庭課長）

5月16日（木） 子ども・子育て支援三法と市区町村の役割

福田 美香さん（多摩市企画政策部長）

第2期（6月～9月）No.215～217「男女共同参画がデザインするコミュニティ」

6月27日（木） 男女共同参画がデザインするコミュニティ

中野 洋恵さん（国立女性教育会館研究国際室長）

7月〇〇日（〇）

自治体担当者

9月〇〇日（〇） ジェンダーと格差～非正規公務員の視点から

上林 陽治さん（地方自治総合研究所研究員）

第3期（10月～12月）No.218～220「高齢社会の住まい方」

## （2）第30回財政学校

2014年2月11日（予定）に、講座形式で開催する。2014年度の国の予算と地方財政対策、東京都、市区町村の予算分析とともに、新たな課題も含めたテーマでカリキュラムを編成する。なお財政学校開催に先立って、2014年1月に東京都予算案の分析をテーマとした月例フォーラムを開催する。

## （3）財政分析講座等の取り組み

前項の集中方式の財政学校にとどまらず、団体会員や市民団体の「財政分析講座」開催にあたって、積極的に協力する。具体的には市町村と特別区に分けて、それぞれ第一線で働く自治体職員の方々と意見交換・協働しながら分析を進める。

## （4）自治体改革東京フォーラムと東京の自治の基礎講座

定例的な月例フォーラムに加えて、都本部政治政策局とも協働して、時宜に応じたテーマで『自治体改革東京フォーラム』という名称でセミナーを開催する。

## （5）先進自治体視察研修＝まちづくりウォッチング

全国の自治体における先進的な取り組みに学ぶため、都内自治体を含めた関東圏内を対象に視察研修を実施する。

## 4. 地方自治に関する機関誌及び図書の刊行事業（定款第4条第4号事業）

（総額578万円）

### （1）『とうきょうの自治』の発行

引き続き年4回（6月、9月、12月、3月）発行の季刊としますが、取材記事・インタビュー記事・投稿等も掲載し、読みやすい内容となるよう心がける。

・配布対象 会員・自治体・公共図書館・各県自治研究センターほか

・発行部数 4,200部

## (2) 紀要「るびゅ・さあんとり」(La Revue du Centre) の発行

東京自治研究センター紀要「るびゅ・さあんとり」を年一回発行する。2013年7月には「公立病院経営の課題(仮称)」をテーマとして作成するよう企画を進めるが、引き続き時宜に適ったテーマで学術性の高い論文を掲載していく。

## (3) 印刷物の刊行・普及

研究事業の成果を公表する媒体として、適宜印刷物を刊行し、普及と活用を図る。

## (4) ホームページの充実

ホームページが、当センターと各会員をはじめとした都民全体をつなぐパイプとして十分機能するよう、引き続き内容の充実を図る。

## 5. 地域自治研究センター及び関東甲各県センターとの交流・共同事業について

東京都内には、葛飾・八王子・町田・調布・東久留米に5つの地域自治研究センターが存在する。これらの地域の自治研究センターはじめ、市民の政策研究活動との交流及び当センターとの共同研究を企画する。

また広域的な行政課題への対応を見据え、関東甲地域に存在する各県センターとの組織的な交流を強める。

さらに、全国の地方自治研究センターとの意見交換・交流を目的意識的に進めるとともに、地方自治総合研究所との共同プロジェクト等に参画する。

## 6. 公益社団法人に相応しく活動の充実を図ります

当センターは、2011年4月28日に公益社団法人への移行登記を完了した。1982年の結成以来の取り組みを継承するとともに、公益社団法人に相応しい活動が展開されるよう万全な対応につとめる。